

山口県の 中小企業

2008 Mar

3

Vol.599

組合活性化情報

毎月1日発行

平成20年3月1日

■特集

- ・ 事業承継税制の抜本拡充
平成20年度中小企業関係税制改正の概要
- ・ 農林水産物・食品地域ブランド化支援事業
食の地域ブランド支援事業の創設について
- ・ 2008年版賃金・労務ガイドブックのご案内
- ・ 2008年ふるさと山口企業合同就職フェア参加企業募集!
- ・ 中央会が「住み良き日本一 おひろめ☆たい志」に認定

TOPICS

- ・ 地域の中小企業に元気が出ないと
日本経済の景気回復はない
2008年組合トップセミナー
- ・ 8商店街と開業希望者が“お見合い”
商店街関係者と開業希望者との合同面談会
- ・ 本年10月1日に商工中金が株式会社に転換
商工中金の転換に係る説明会
- 会員紹介…ふるさと萩食品協同組合
- 全国先進組合事例
- 景況動向



事業承継税制の抜本拡充

平成20年度中小企業関係税制改正の概要

経済産業省中小企業庁

長年の課題であった中小企業事業承継税制の抜本拡充を実現するとともに、中小企業の生産性向上・成長の底上げを実現する投資促進税制及び中小企業技術基盤強化税制の拡充、少額減価償却資産特例の延長等を盛り込んだ。また、農林水産業と商工業との連携を促進するための税制措置として、農林水産業者と中小企業者が連携して商品等の開発、生産等を行うために設備投資する場合に対する減税措置も創設した。

1. 中小企業事業承継税制の抜本拡充

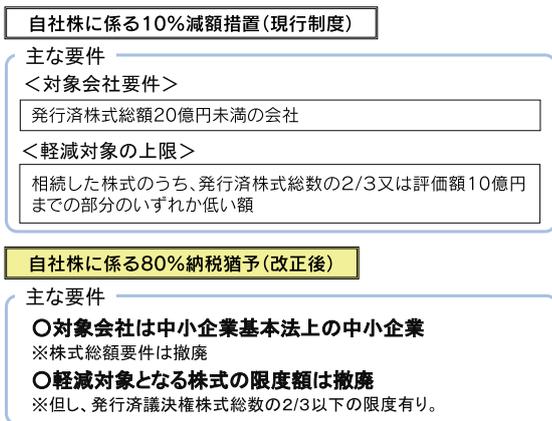
(相続税・贈与税)

事業承継の際の障害の一つである相続税負担の問題を抜本的に解決するため、非上場株式等に係る相続税の軽減措置について、現行の10%減額から80%納税猶予に大幅に拡充するとともに、対象を中小企業全般に拡大する。なお、本制度は、平成21年度改正で創設し、事業継続円滑化法(仮称)の施行の日(平成20年10月予定)以降の相続に遡って適用する。

事業承継税制の抜本拡充は、単に事業承継の円滑化を実現するのみな

(図1)

軽減割合を80%に大幅拡充



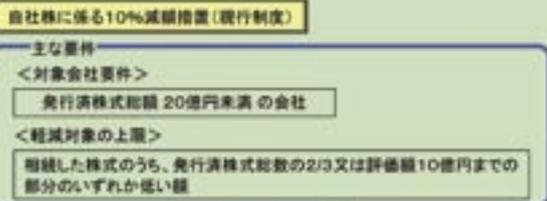
平成20年度中小企業関係税制改正のポイント

○今般の税制改正において、長年の課題であった事業承継税制の抜本拡充が実現。これにより、事業承継の最大の支障の一つである中小企業経営者の相続税負担の問題が一掃され、事業の継続・発展を通じた地域経済の活性化を強力に後押し。

○あわせて、中小企業の生産性向上・成長の底上げを促進する中小企業投資促進税制、少額減価償却資産特例の延長や中小企業技術基盤強化税制の拡充等が実現。

中小企業の事業承継の円滑化

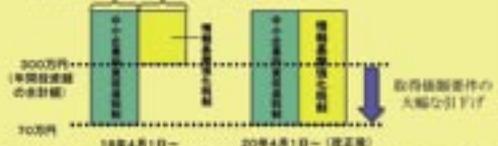
1. 中小企業事業承継税制の抜本拡充
 - ▶非上場株式等に係る相続税の軽減措置について、現行の10%減額から80%納税猶予に大幅に拡充
 - ▶本制度は、平成21年度改正で創設し、事業継続円滑化法(仮称)の施行の日(平成20年10月予定)以降の相続に遡って適用



2. 非上場株式を純資産価額方式により評価する場合に計上される営業権の評価について、標準企業者報酬額及び総資産価額に乗する利率を見直す(当該利率は2%から5%に引上げ予定)。

中小企業の生産性向上・成長の底上げ

- ◆中小企業投資促進税制の延長、情報基盤強化税制の延長・拡充
 - ▶情報基盤強化税制の取得後要件を大幅に引き下げ(300万円→70万円)、基本的に、中小企業のソフトウェア投資の取得価額は70万円以上の一本化。右記以外のソフト、データベース管理ソフト等



- ◆少額減価償却資産特例(30万円未満の少額資産の即時全額減価償却)の延長
- ◆中小企業技術基盤強化税制(研究開発税制)の抜本拡充
 - ▶試験研究費に対する税額控除上限の引上げ(現行の上限「法人税額の20%」)
 - ▶研究開発を増加させている企業又は研究開発比率が高い企業が最大30%まで税額控除できる枠組みに拡充(上限の引上げ10%)
- ◆人材投資促進税制の拡充
 - ▶教育訓練費割合が一定水準以上の中小企業について、増減に関わらず教育訓練費の8-12%を税額控除する「総額方式」に拡充。
- ◆創業5年以内の中小企業者に対する欠損金の繰戻還付措置の延長
- ◆文庫費の損金算入特例(400万円まで90%損金算入)の延長
- ◆企業再生税制の特例措置を受ける私的整理の要件の緩和
 - ▶企業再生税制の適用要件である「2以上の金融機関等の債権放棄」につき、「金融機関等」には信用保証会を追加。
- ◆農林水産業と商工業との連携等を促進するための所要の税制措置
 - ▶農林水産業者と中小企業者が連携し、商品等の開発、生産等を行うための設備投資に対する税額控除の創設(7%の税額控除又は30%の特例償却)

らず、事業継続要件の設定により、真の意味で地域の雇用確保、更には経済活力の維持に向けた特効薬となる。(図1)

2. 非上場株式における営業権の評価の改正

中小企業の事業承継における非上場株式の適正な評価に資するため、非上場株式を純資産価額方式により評価する場合に計上される営業権の評価について、標準企業者報酬額及び総資産価額に乗ずる利率を見直す。

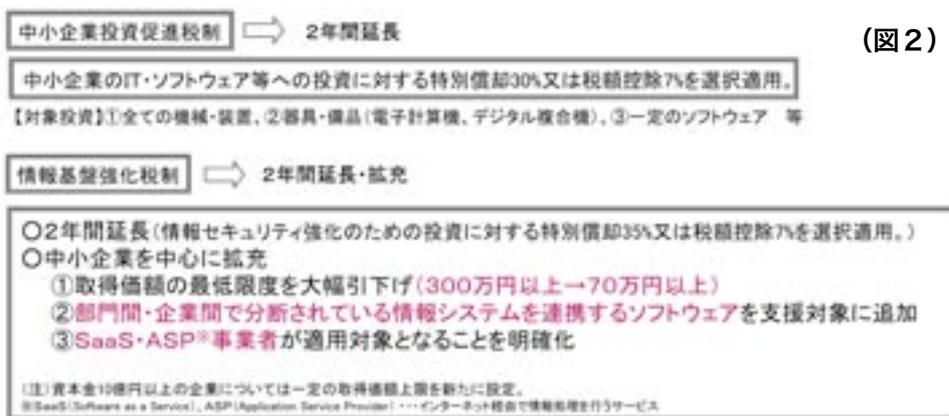
II. 中小企業の生産性向上・成長の底上げ

1. 中小企業投資促進税制の延長・情報基盤強化税制の延長・拡充 (法人税、所得税、法人住民税、法人事業税)

中小企業を始めたとした戦略的なIT投資の加速等を図り、日本経済の生産性向上・成長の底上げを牽引することが不可欠。

中小企業向けの情報セキュリティ強化ソフトウェアや高度なIT利活用を実現するための連携ソフトウェアの追加等を行った上で情報基盤強化税制を延長するとともに、中小企

(図2)



軽減に資する少額減価償却資産の特例の適用期限を2年間延長する。

3. 研究開発促進税制・中小企業技術基盤強化税制の拡充 (法人税・所得税・法人住民税)

イノベーションの加速による成長力・競争力強化のため、頑張る企業
①研究開発費を増加させる企業や
②研究開発比率の高い企業) に対する投資インセンティブを強化する。

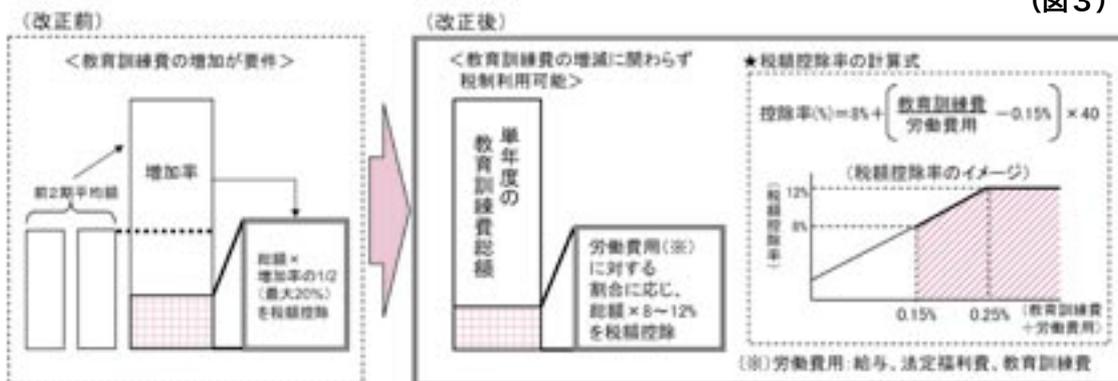
4. 人材投資促進税制の拡充 (法人税、所得税、法人住民税)

中小企業の生産性向上・成長・底上げのためには、人材投資の加速が不可欠。
厳しい経営状況のため、人材投資を継続的に増加させることが困難な中小企業について、教育訓練費の増減に関わらず、適用事業年度の教育訓練費の総額から税額控除する簡素な制度(「総額型」)に拡充する。(図3)

5. 創業5年以内の中小企業に対する欠損金の繰戻還付措置の延長 (法人税)

事業基盤が脆弱な創業間もない中小・ベンチャー企業について、欠損金の繰戻還付措置の適用期限を2年間延長する。

(図3)



6. 交際費の損金算入の特例の延長 (法人税)

中小企業の事業活動を円滑化する

ため、交際費について、中小企業に限って認められている損金算入の特例措置の適用期限を2年間延長する。

7. 企業再生税制の特例措置を受ける私的整理の要件の緩和 (法人税)

事業再生の小規模化にも対応し、未だ十分に進んでいない地域の中小企業の再生をより一層促進するため、信用保証協会が求償権放棄をした場合においても、企業再生税制の特例措置を認める。

8. 農工商連携等を促進する税制措置の創設 (法人税、所得税)

地域経済の活性化に向け、「中小農工商連携促進法(仮称)」に基づき、農林水産業と中小企業とが連携して行う、ヒト・モノ・技術などの経営資源を活用した、「農工商等連携事業活動(仮称)」を促進するため、当該連携事業活動の立ち上げ・拡大に向け必要となる設備投資を支援する税制措置を創設する。

〈改正の概要〉

◆地域経済の活性化のためには、農林水産業や中小企業等地域に密着

した産業の活性化が不可欠

◆農林水産業や中小企業の活性化のためには、農林水産業と中小企業とが有機的に連携し、それぞれが有する経営資源を有効に活用することにより、商品やサービスの開発、生産、需要の開拓等を進めることが必要

「中小農工商連携促進法(仮称)」に基づき、農林水産業者と中小企業者が連携し、それぞれの経営資源を活用した事業活動を強力に支援する。

- ・農林水産業者と中小企業者が連携し、商品等の開発、生産等を行うための設備投資に対する税制措置の創設(7%の税額控除又は30%の特別償却)

9. 減価償却制度・法定耐用年数区分及び短縮特例制度の見直し (法人税、所得税、法人住民税、法人事業税、固定資産税)

減価償却制度について、国際競争力強化の視点を踏まえつつ、①法定耐用年数区分の大括り化・耐用年数見直し、②短縮特例制度の手続き簡素化を行う。

農工商連携等を通じた地域活性化のための制度的対応について(案)

1. 地域間格差の拡大は、深刻な状況
2. 地域の自律的な経済発展基盤の構築のため、①地域の主要な産業である農林水産業及び中小企業の振興、及び②農林水産関連産業集積の活性化を図るための企業立地の更なる促進が重要。

- ア) 中小企業者と農林漁業者とが連携して行う事業活動の支援
 → 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律
 イ) 企業立地の更なる促進(特に農林水産関連産業集積の活性化)
 → 企業立地促進法の改正



食の地域ブランド支援事業の創設について

農林水産省では、平成20年度（事業実施期間：20年度～22年度）より農林水産・食品関係の組合・ブランド支援事業を開始します。本事業は、地域が「真に力のある地域ブランド」を確立できるように、ブランド・コンセプトの設定、生産・品質管理、名称管理、マーケティング力向上等の一貫した取組みに対し支援を行うものです。

具体的には、プロデューサーの招へい費、個別課題の専門家の招へい費、機器整備費、販売促進費等に対して支援が行われます。

◆農林水産物・食品における地域ブランドによる経済効果◆

- ◎馬路村のゆず（高知県JA馬路村）
↓ゆず加工品全体での売上高が上昇（1994年12億円から2005年32億円に）
- ◎関あじ・関さば
（大分県漁業協同組合佐賀関支店）
↓価格が上昇（さばの価格が取組前は200円～300円/kg だったものが、90年代末には最高3,400円/kgに）

- ◎ただちや豆（山形県JA鶴岡等）
↓キロ単価が上昇（平成元年483円から平成15年1,002円に）

事業実施主体

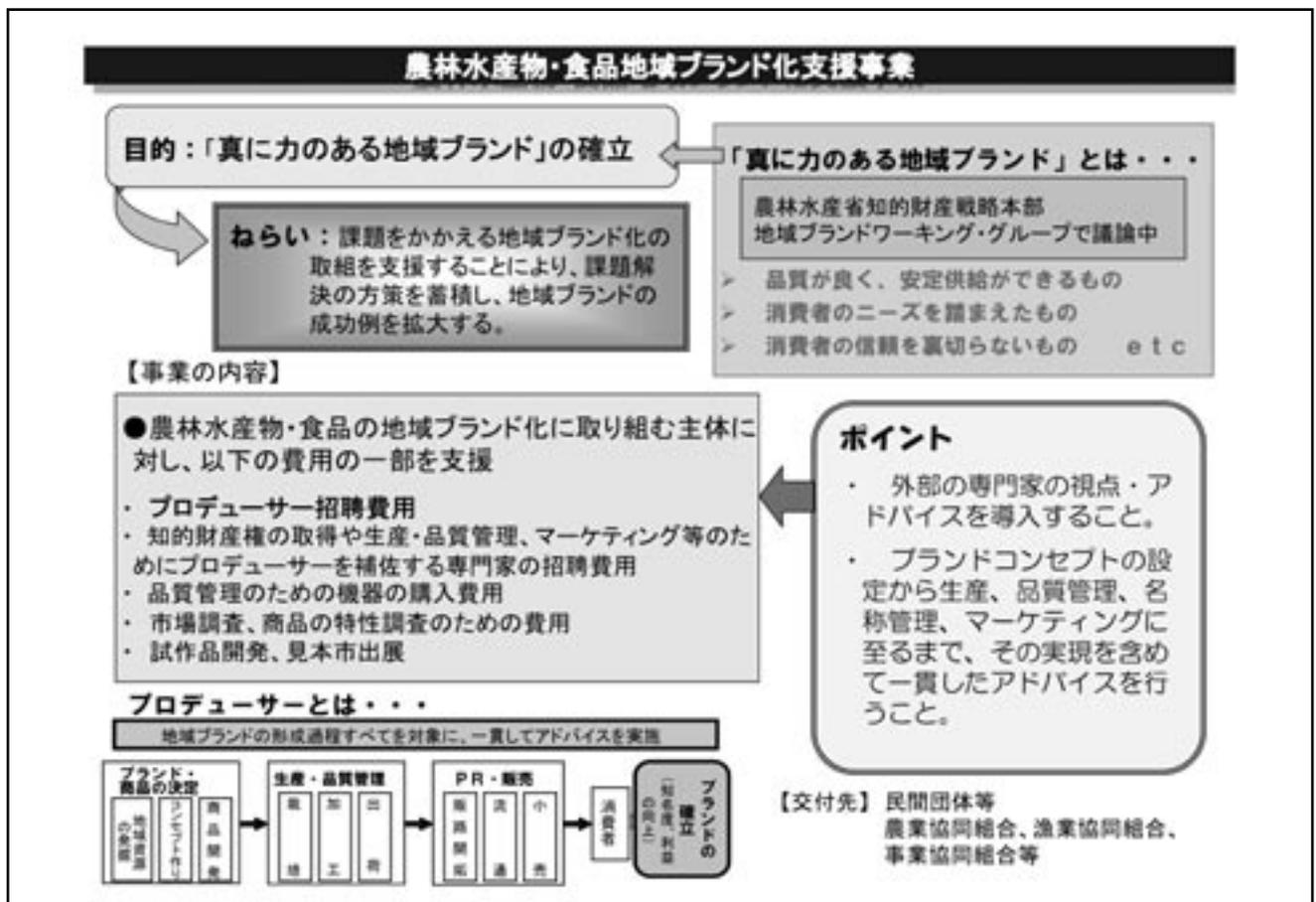
- 全国段階：民間団体
- 地域段階：農業協同組合・漁業協同組合・事業協同組合等

補助率

- 全国段階：定額
- 地域段階：プロデューサー招へい費用：定額（上限あり）
- その他の費用：1/2等

お問い合わせ

- 農林水産省
- 知的財産課設立準備チーム
- ☎03-3502-5525



ふるさと萩食品協同組合
<http://www.axis.or.jp/~seamart/>

漁港直結の立地で 新鮮な萩地区の海の幸・山の幸を提供

**消費者や旅行者の買い物の
利便性向上に**

「道の駅／萩しーまーと」は、ふるさと萩食品協同組合が主体となつて運営されていることは意外と知られていない。

本組合は、鮮魚仲買や水産加工品の製造業者と萩市内の漁協が協力して平成12年10月に設立した。

「道の駅／萩しーまーと」としてモーターゼーションの進展に対応した駐車場・休息所・情報施設を完備した商業施設を設置し、萩市とその周辺の消費者や旅行者の買い物の利便性向上に寄与することを目的とし、「道の駅／萩しーまー



中澤専務理事



萩しーまーと内

と」としては平成13年4月、漁港隣接の立地にデビューした。

旬のお振る舞いイベントを実施

萩は下関に次ぐ有数の水産基地で、四季折々の新鮮魚介が前浜に水揚げされる。この豊かな水産資源を観光都市「萩」のもうひとつの魅力として、本組合が中心となり、積極的かつ総合的なPRを展開している。

四季の旬魚イベントとして、4

月／春の魚まつり、7月／瀬付きあじ祭り、10月／秋の魚まつり、12月／年末お魚市、2月／しろ魚まつり、3月／まふぐまつりの他、毎月第一・第三日曜日に旬のお振る舞いイベントを実施している。

萩産水産物の優秀さ・地産地消の合理性を訴え、地魚消費を拡大

現在、「真ふぐ」のブランド化に取り組んでおり、本組合が中心の「萩発・平成維新プロジェクト」では昨年10月18日に審査会が実施された「平成19年度の山口県水産加工品展・品評会」で、当プロジェクトが出品した「萩の真ふぐタタ



まふぐまつり

キ」が水産庁長官賞を、また「萩の真ふぐ燻製」が努力賞を受賞した。

ホットニュース

中澤さかな氏（専務理事兼事務局長）は昨年11月、(財)商工総合研究所（商工中金）の懸賞論文に応募し、中小企業組織活動レポートの部で本賞（最優秀）を受賞した。

また、総務省が2008年度から地域活性化に取り組む市町村を対象に、農林水産物のブランド化や観光振興などに精通した全国の自治体職員や、コンサルタントら民間の専門家を「地域力創造アドバイザー」として登録して派遣する「地域人材ネット（仮称）」事業を始める。同氏はこのアドバイザーにも山口県でただ一人選ばれている。

組合概要

組合名 ふるさと萩食品協同組合
 理事長 大嶋 宏 史
 住所 萩市椿東北前小畑
 〒0838-24-4937
 0838-24-4937
 出資金 24,300千円
 組合員数 15人

静岡浅間通り商店街振興組合
<http://www.siz-sba.or.jp/sengen/>

日・タイ友好長政まつりで

浅間通りも活性化

ポイント

高度化資金導入によるアーケードなどハード面の整備と青年部を中心に企画したイベント等のソフト面の相乗効果により、老舗商店街を活性化。

背景と目的

平成8年より高度化資金の導入によるアーケード、歩道・車道の整備等、商店街のハード面を整備し、次に販売促進等のソフト面も充実させようと、平成10年に青年部を結成した。イベント等のソフト面の事業は、青年部が企画・立案から実施までの各局面において中心的な役割を担っている。

事業・活動の内容

日・タイ友好長政まつりは既に20回を数え、タイ国大使館の協力の下、ムエタイの選手を招聘するなど、一商店街の主催するイベントとは思えないほどに

大掛かりなものとなっている。

成果

一時は客足も遠のいていたが、組合執行部の強力なリーダーシップの下、アーケード、歩道・車道などの整備を進めたことにより、現在では来店者数も着実に増加しており、伝統ある門前町の賑わいを取り戻しつつある。



組合概要

組合名	静岡浅間通り商店街振興組合
設立	平成8年8月
住所	静岡市葵区馬場町87-1
TEL	054-253-0721
出資金	1,600千円
組合員数	160人

滋賀県豊工業協同組合

高齢化する組合員に代わって

組合活性化のために活躍

ポイント

理事会への参加、豊技能者育成の講師派遣、消費者クレーム調査に基づく対策、新事業進出に備えた研修、技術向上研修などを通じて組合の知名度向上に活躍する青年部。

背景と目的

地域工務店経由の受注を主体にしている組合員の受注が減少する中、平成4年に青年部を結成、現在は、理事会に青年部から2名が参加して親組合と一体になって活躍している。

事業・活動の内容

主な活動としては、①豊技能者育成の職業訓練校及び刑務所内での豊技能者育成のために講師を青年部から派遣し、後継者育成への寄与、②消費生活センターに寄せられたクレームを分析して、安全性・品質・価格などの分類に基づくパンフレットの作成、③新事業進出に備えて

網戸張替え講習会を開催し、身体障害者施設で網戸の張替えを行い実習とボランティアの両立を狙った社会活動などを実施している。

成果

アメリカミシガン州クリントンタウンシップ姉妹都市交流使節団との交流で親睦を図りながら、「ミニ豊、豊コースター」製作の実演講習を実施し、国際交流に貢献した。



組合概要

組合名	滋賀県豊工業協同組合
設立	昭和48年12月
住所	近江八幡市倉橋部町1-46-5
TEL	0748-37-2224
出資金	3,000千円
組合員数	46人

地域の中小企業に元気が出ないと 日本経済の景気回復はない

2008年組合トップセミナー

1月28日、山口市湯田温泉「西の雅常盤」で、山口県商工労働部佐本部長をはじめ多数の来賓並びに会員組合関係者約100名の出席のもとに、2008年組合トップセミナーを開催した。

講師の帝京大学経済学部准教授の黒崎誠氏は、「景気回復が続いていると言われているが、講演で日本全国どこの地域に行っても景気がいいという話は聞かない。日本経済が、



黒崎講師

本当の意味で景気回復するには日本経済の担い手である地域の中小企業に元気が出てこないとだめだ。そのためにも大企業の利益を中小企業等に還元し、消費の底上げを図るべきだ。」と話された。

また、中小企業にとって大切なキーワードとして、4つの「K」と3つの「S」をあげられた。4つのKは、①こだわり、②顧客主義、③こまわり、④工夫、3つのSは、①さきどり、②創意、③スピリッツで、それぞれに企業の事例を挙げられ、説明された。

講演終了後の交流会では、参加者が歓談・名刺交換を行い、盛会裡に終了した。

県内3会場で 活発な企業間連携等を図る！

平成19年度マッチング検討会

連携体構築支援事業の一環として、山口市小郡「ホテルみやげ（1月30日）」、下関市「シーモールパレス（2月7日）」、周南市「ホテルサニールト徳山（2月13日）」の県下3会場で、マッチング検討会を開催した。

検討会では、参加企業から自社商品・製品及び事業内容等のPRを行い、併せて、出席者間連携、相談・



個別相談

支援内容について専門家・関係機関等を交えて懇談も行った。

中央会からは連携体構築支援事業の集中支援事業内容、新連携、新技術・新製品開発に関する助成内容、地域資源活用プログラム内容について説明を行い、懇談の後に参加企業間・専門家・関係機関等での名刺交換・交流も行った。

その後の個別相談では、マッチング可能企業、大学、産業技術センター等との具体的な話し合いが行われ、企業間、企業と専門家・関係機関等との活発な連携が図られた。

低価格入札による経営悪化 など厳しい状況続く

官公需問題懇談会

1月24日、山口市小郡で官公需問題懇談会（物品・役務、工事）を開催し、中国経済産業局中小企業課の安部取引係長より「中国地方の官公需の受注状況」、また工事関係では、山口県土木建築部技術管理課の光永主幹と監理課の末武主任主事より「県の入札・契約制度」について説明を受けた。

意見交換では、官公庁の官公需施策の理解不足、低価格入札による経営悪化や公共工事の減少、価格競争の激化、組合員の減少、後継者不足などが報告された。



原油高の影響で 全業種が悪化傾向

情報連絡員連絡会議



2月15日、山口市小郡で情報連絡員連絡会議を開催し、中国財務局理財部の大津検査監理官より「中小企業が資金調達に役立つポイント」と山口財務事務所春田財務課長より「山口県内の経済情勢」について説明を受けた。

情報交換では、原油高の影響による原材料の値上がり、過当競争による不採算、公共事業の減少による経営圧迫、製品の安全・安心・情報セキュリティなどの管理体制の確立、組合員の減少など厳しい状況が報告された。

8商店街と開業希望者が 「お見合い」

商店街関係者と開業希望者との合同面談会

山口県商店街振興組合連合会などは2月16日、山口市小郡で商店街関係者と開業を希望する人との合同面談会を初めて開催した。

県内全域で商店街の衰退に歯止めをかけ、活性化につなげるのが狙いで、開業を考えている約30人の参加者に対し、商店街の特長や空き店舗の状況、出店するメリットなどについて、各商店街の関係者らからパワーポイントを使っての熱心な説明がされた。

同連合会では、今後、ホームページを使って広く情報発信もする予定である。



本年10月1日に商工中金が 株式会社に変換

商工中金の変換に係る説明会



2月20日と21日に、下関市「シーモールパレス」と周南市「ホテルサンルート徳山」の県下2会場で約150名の出席のもとに、商工中金の変換に係る説明会を開催した。

説明会では、商工中金本店の荒波理事及び青木、太田各支店長より商工中金の株式会社化の詳細（株式会社化に向けた手続き、新商工中金の経営の考え方、株式の売買の仕組み等）についての説明があり、その後、質疑応答、個別相談を行った。

月次景況調査結果

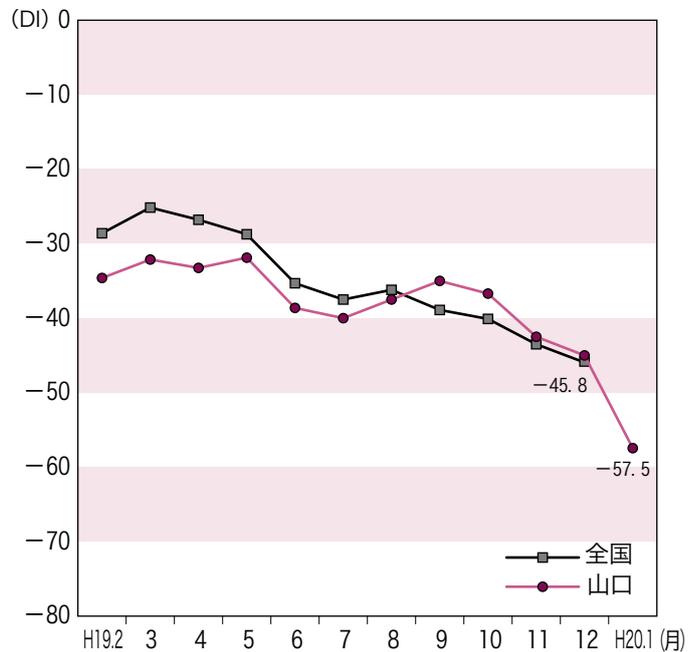
平成20年1月期

■ 業界の景況 - 業種別 - ■

	業 種	景況 (DI値)
製 造 業	食 料 品	☔
	織 維・ 同 製 品	☔
	木 材・ 木 製 品	☔
	印	☔
	窯 業・ 土 石 製 品	☔
	鉄 鋼・ 金 属	☔
	一 般 機 器	☂
	輸 送 機 器	☀
	そ の 他 の 製 造 業	☔
非 製 造 業	卸 売 業	☔
	小 売 業	☔
	商 店 街	☔
	サ ー ビ ス 業	☔
	建 設 業	☔
	運 輸 業	☔

30以上★ 10以上30未満★ -10以上10未満●
-30以上-10未満☂ -30未満☔

■ 業界の景況の推移 - 全国平均との比較 - ■



※DI値(前年同月比)=[(増加・好転組合数-減少・悪化組合数)/調査対象組合]×100

(上表、グラフについては、情報連絡員60名の他に、中央会が聞き取り等で集めた20組合のデータが加算されています。)

【情報連絡員報告】

情報連絡員とは、山口県内の組合の中から地区、業種を代表する組合の役員60名を情報連絡員に委嘱する制度です。情報連絡員から毎月、業界の景況動向に関する情報を収集、分析して、行政面に反映させるとともに、各関係機関に情報提供しています。

また、中央会 (<http://www.axis.or.jp/chuokai/>) のホームページに掲載しておりますのでご利用ください。

食料品

○年末のクリスマスは曜日良かったことと、正月休みが長かったこともあり、売上げは僅かながらも上昇した。(菓子製造業)

○年末の荒天で最終の伸びが無かった。今年は年明けから降雪・道路着雪がなく、天候も比較的良好で平日売上も安定している。萩産魚種のブランド化について、平成19年度は「萩のふぐ」に取り組んだが、平成20年度は「萩の甘鯛」に取り組む予定で、地域資源全国展開プロジェクトにエントリーを済ませた。また、漁協萩大井湊店で

繊維・同製品

○繊維業界に対しての状況は、現状より益々厳しくなる。(繊維・同製品製造業)

一般機器

○引き続き好調。(一般産業用機械・装置製造業)

鉄鋼・金属

○設備関係(機械部品)は今のところ受注量も多く、毎日残業しているも3月以降の受注環境は厳しくなりそう。アメリカのサブプライムローン、原油高、物価上昇の影響は避けられない。(金属製品製造業)

輸送機器

○車輛・運送機部門は、作業量には恵まれるも受注単価が原油高、原材料の高騰にもかかわらず、伸びがなく収益は悪化に向かっている。

精密加工部門は、一時より明るい兆しも見えてきたが、厳しい単価競争に巻き込まれている。

(鉄道車輛・同部品製造業)

その他の製造業

○例年1〜2月は、一般の畳工事はほとんどないが、公共工事や新築工事の年末の持ち越しなどの仕事がある店もある。昨年に比べれば、少し減少か不変が大半である。3月の借家等での転勤や大学生の入れ替え時の畳補修工事を期待している。

(畳製造業)

卸売業

○共同事業で、取引のある石油業者が先月末倒産したこともあり、組合員間でも緊張感をもって仕事に取り組んでいる。依然として原油価格の高騰は、経営を圧迫している。

(防府市)

○原油高に伴い、商品の価格が上がり、売上に影響が出ている。

(山口市)

小売業

○原油高による諸物価高騰に加え、株価の大幅な下落などにより、消費マインドが冷え込んでいる。

(山口市)

商店街

○商店街の中央部に食品スーパーが出店。来街者増に期待。人口減少にもかかわらず、コスモス(ドラッグストア)の2号店の出店申請あり。

(萩市)

サービス業

○成人式を過ぎてから客足が遠のき、各美容室は困っている状況。12月が忙しかったので仕方のないことかもしれない。

(美容業)

建設業

○公共工事の発注は依然として減少している。当組合及び市町建設業組合において、廃業を伴わない脱会が続いている。

(柳井市)

運輸業

○11・12月合わせて燃料価格は10円以上の上昇。米国サブプライムローンに端を発し、株価下落、原油先物への資金流出。原油高騰、加えて、米国経済の先行き不安からの円高ドル安。我々物流業界、取り分け自動車関連を主とする当組合にとっては、当面の原油高への対応に加え、自動車産業自体への不安が今現実となっている。(防府市)

情報連絡員の

業界の声!



藤井連絡員

(県西ソーイング事業協同組合 専務理事)

業界の現状について教えてください。

近年、繊維業界は中国をはじめ諸外国からの低価格製品の輸入増加や日本企業の国外への生産拠点のシフト、廃業や後継者難等による産業の空洞化への懸念があり、ますます厳しい状況が続いています。

今後の課題として、付加価値の創出、需要拡大、業界としての国際競争力強化への取り組みが重要となってきます。

最近、熱中していることは何ですか？

自動二輪免許を取って暫くバイクに乗っていませんでしたが、今は大型バイクに乗り、泊まりがけ

のツーリングに出掛けたりして、仕事を忘れて楽しんでます。
組合で力を入れていることは何ですか？

経済事業、外国人研修生受入事業の実施はもとより、頻繁に集まり組合員同士気兼ねなく何でも相談をして、情報交換や組合員の技術向上、経営課題へ取り組んでいます。

組合としてPRしたいことがあればどうぞ!

組合事業や外国人研修生受入事業を通して、組合員の底力アップと研修・実習を終えた外国人研修生が学んだ技術・日本語を生かし、「日本の良さ」を彼らの母国に伝えてくれることを期待しています。



集合研修 (消防・救急講習)

(経営革新企業が開発した新商品の販路を開拓したい)

施策シリーズ⑩

販路開拓コーディネーター事業

東京と大阪の中小企業・ベンチャー総合支援センターに、販路開拓の専門家(販路開拓コーディネーター)が配置されており、経営革新企業の販路開拓を支援します。

対象となる方

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認を受けた中小企業者等

支援内容

東京・大阪の中小企業・ベンチャー総合支援センターに、商社OB等の販路開拓の専門家(販路開拓コーディネーター)を配置して、経営革新計画承認企業等が開発した新商品等を商社・企業などに紹介又は取り次ぎし、市場へのアプローチを支援します。

手続の流れ

- (1) 本事業の支援を希望する時は、まず、都道府県等中小企業支援センター等に相談してください。
(新規性等の一定の要件を満たす必要があり、ご希望に添えないこともあります。)
- (2) 都道府県等中小企業支援センター等は、当該企業等のマーケティング企画の練り上げを支援するとともに、東京又は大阪の中小企業・ベンチャー総合支援センターに案件を推薦します。
- (3) 東京・大阪の中小企業・ベンチャー総合支援センターは、当該推薦案件に適した販路開拓コーディネーターを選定します。販路開拓コーディネーターが新規顧客の開拓と開拓先への紹介・取り次ぎを行います。その際、申込企業にも同行をお願いします。

■お問い合わせ (財)やまぐち産業振興財団 ☎083-922-3700

毎月勤労統計地方調査結果

平成19年12月ー山口県統計分析課

事業所規模 5人以上

産 業	賃 金		労働時間数及び雇用						労働異動	
	現金給与総額	所定内与給	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率
	円	円	日	時間	時間	時間	人	%	%	%
調 査 産 業 計	576,883	230,438	19.9	153.8	142.6	11.2	450,560	23.9	1.14	1.02
建 設 業	570,910	269,310	20.8	173.4	160.5	12.9	37,631	6.3	0.95	0.78
製 造 業	707,626	247,104	20.2	164.0	148.1	15.9	100,939	15.6	1.43	1.72
電気・ガス・熱供給・水道業	1,196,864	362,512	17.3	141.8	135.5	6.3	2,485	1.7	0.28	0.00
情 報 通 信 業	657,720	265,665	21.2	156.5	148.3	8.2	4,157	14.4	0.10	1.12
運 輸 業	482,252	204,579	21.0	184.0	150.7	33.3	30,963	14.2	1.20	0.68
卸 売 ・ 小 売 業	410,271	204,400	21.4	152.4	144.4	8.0	85,696	33.0	1.35	0.93
金 融 ・ 保 険 業	932,788	313,953	18.9	150.9	144.0	6.9	10,406	7.5	0.67	1.02

2008年ふるさと山口企業合同就職フェア 参加企業募集!

若者の地元定着を促進し、優秀な人材を確保するため、県内に就職を希望する多くの学生等と面談できる絶好の機会です。多数の企業がご参加くださいますようご案内します。

地区	期 日	時 間	会 場 名
宇部	6月3日(火)	10:00～ 16:00	宇部全日空ホテル
山口	6月6日(金)		ホテルかめ福
下関	6月10日(火)		シーモールパレス
岩国	6月12日(木)	13:00～16:00	リビエールへいあん
周南	6月13日(金)	10:00～16:00	ピピ510

お問い合わせ

宇部商工会議所 ☎ 0836-31-0251
 山口県経営者協会 ☎ 083-922-0888
 下関商工会議所 ☎ 0832-22-3333
 岩国商工会議所 ☎ 0827-21-4201
 徳山商工会議所 ☎ 0834-31-3000

2008年版中小企業のための 賃金・労務ガイドブックのご案内



採用から退職までの賃金・労務・人事
 必須50項目の解説と賃金改定データを網羅

◆中小企業の人事・労務担当者必携の一冊◆
 A4判 3,675円 (3,500円+税) (送料別)

申込み・お問い合わせ

山口県中小企業団体中央会
 総務課 (担当: 山本) ☎ 083-922-2606

電子マニフェスト説明会のご案内

説明会では、電子マニフェストの仕組みと運用、電子マニフェストシステムの操作等について説明いたします。

- 日 時** 平成20年 3月19日(水) 13:45～16:00
 ※参加申込が定員を超えた場合は、
 同じ会場、同じ内容で「午前の部」
 も開催
 午前の部: 平成20年 3月19日(水) 9:45～12:00
- 場 所** 山口市「山口県総合保健会館」
- 主 催** 山口県、(社)山口県産業廃棄物協会
- 内 容**
 - ・マニフェストに関する法令事項等
 - ・電子マニフェストの仕組みと運用
 - ・運用事例紹介
 - ・電子マニフェスト加入手続きとシステム操作ほか
- 受講者** 産業廃棄物排出事業者、産業廃棄物処理業者
- 募集定員** 800名
- 受講料** 無 料
- 申込み・お問い合わせ**
 (社)山口県産業廃棄物協会 ☎ 083-928-1938

山口県中央会が 「住み良さ日本一 おひろめ☆たい志」 に認定

住み良さ日本一の認定を行う「住み良さ日本一の県づくり推進会議 (会長: 山口県知事)」より、住み良さの向上につながる活動に積極的に取り組んでおり、日頃の活動を通じて「住み良さ日本一の県づくり県民運動」の輪を広げる『住み良さ日本一 おひろめ☆たい志』として山口県中央会が認定されました。





熊毛郡田布施町
で、安全・安心・
味の3Aを宣言
し、地元住民に愛
されている田布施
地域交流館で、心
のこもった、食べ
る人の健康を考え
た“おふくろの味”
を毎日提供してい
る（企）惣菜工房
たぶせのみなさん。



企業組合惣菜工房たぶせ
のみなさん

組合のPRをお
願いしたところ、「地産・地消を推進し、地元生産者の顔が
見える食材をふんだんに使い、作り手の愛情を注いだお弁当
やテレビでも取り上げられた“小芋コロッケ”など、午前中
でほとんど完売してしまうくらい好評です。是非ご賞味くだ
さい。」と満面の笑顔で応えてくれました。 **（表紙写真）**

編集・発行

 **山口県中小企業団体中央会**

〒753-0074 山口市中央4丁目5番16号 山口県商工会館6階

☎ 083-922-2606 Fax 083-925-1860

E-mail ycdc@axis.or.jp

<http://www.axis.or.jp/>

印刷製本 株式会社 桜プリント社

r100
古紙配給率100%再生紙を使用しています

 **PRINTED WITH
SOY INK**